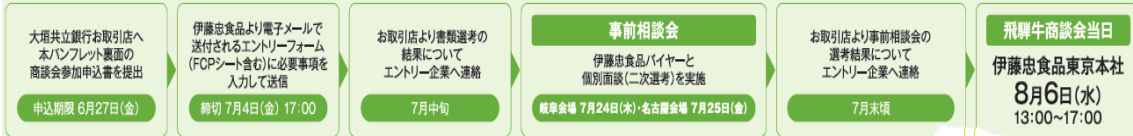


銀行名	大垣共立銀行
タイトル	お取引先の中国現地法人に対するクロスボーダーローン実行
取組み内容	<p><b>【経緯】</b></p> <p>当社は 2011 年に中国上海市に製造、販売拠点として現地法人を設立。業況は堅調に推移、更に今後は従業員の増員等業容の拡大を計画。それに伴う運転資金ニーズをつかみ、資金調達について提案。</p> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 当初、当社は現地の地場銀行に融資を相談。金利が日本の水準に比し割高であることから難色を示す。</li><li>・ 日本本社は、増資や親子ローンによる調達を検討するが、上海現地法人の自助努力による事業展開をさせたいとの考えであった。</li><li>・ そこで、当行は中国現地法人に対し、直接ご融資するクロスボーダーローンのスキームを提案。</li><li>・ 平成 27 年 3 月、クロスボーダーローン（米ドル建て）を契約。現地当局の手続きを経て同年 4 月に融資を実行した。</li></ul> <p><b>【お取引先にとっての成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 現地法人調達方法の多様化。</li><li>・ 現地法人の独立性確保。</li><li>・ 日本国内金利水準による中国での借入。</li></ul>

銀行名	大垣共立銀行																		
タイトル	「飛驒牛」ブランドの首都圏における販路拡大支援																		
取組内容	<p><b>【背景・経緯】</b>  「飛驒牛」は岐阜県を代表するブランド牛であり、県においても首都圏における知名度向上及び販路拡大に力を入れている。  そこで当行は、岐阜県と連携し、「飛驒牛」を中心に東海地方の食品にターゲットを絞った商談会を、食品専門商社伊藤忠食品(株)（以下、「バイヤー企業」という）との共同主催により開催した。</p> <p><b>【支援の特徴】</b>  本商談会では、「飛驒牛」ブランド情報発信、成約率の向上、参加企業の商品力強化、を目的に以下のような支援対策を行った。</p> <p>「飛驒牛」ブランド情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件は岐阜県と情報交換を行い、「飛驒牛」ブランドの効果的な情報発信を検討。結果、大手商社の営業力を活用し、首都圏へ飛驒牛の商品を拡販していく方針とした。</li> <li>・バイヤーへのブランド訴求を目的に、商談会名を「OKB『飛驒牛&amp;東海地方のうまいもの』商談会 with 伊藤忠食品」とした。</li> </ul> <p>成約率の向上  書類選考のうえバイヤー企業との個別面談を行い、商談ニーズに合致する出展企業（25社）を事前に厳選したうえで商談会を開催した。</p> <p><b>商談会開催スキーム</b></p>  <p>参加企業の商品力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別面談では単なる選考に留まらず、バイヤー企業から参加企業に対して商品改善のアドバイスを直接行っていただいた。</li> <li>・バイヤー企業による選考内容についても、参加企業に対しフィードバックすることによって、商品力強化に繋がる情報提供を行った。</li> </ul> <p><b>【商談結果（27年3月末現在）】</b></p> <table border="1" data-bbox="354 1655 1444 1919"> <thead> <tr> <th></th> <th>各数値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出展企業数</td> <td>25社</td> <td>「飛驒牛」関連企業3社、その他22社</td> </tr> <tr> <td>バイヤー数</td> <td>150名</td> <td>伊藤忠食品及び同社の得意先バイヤー</td> </tr> <tr> <td>名刺交換数</td> <td>386枚</td> <td>アンケート調査による</td> </tr> <tr> <td>商談数</td> <td>265件</td> <td>アンケート調査による</td> </tr> <tr> <td>商談成約数</td> <td>13件</td> <td>大手小売店等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>		各数値	備考	出展企業数	25社	「飛驒牛」関連企業3社、その他22社	バイヤー数	150名	伊藤忠食品及び同社の得意先バイヤー	名刺交換数	386枚	アンケート調査による	商談数	265件	アンケート調査による	商談成約数	13件	大手小売店等
	各数値	備考																	
出展企業数	25社	「飛驒牛」関連企業3社、その他22社																	
バイヤー数	150名	伊藤忠食品及び同社の得意先バイヤー																	
名刺交換数	386枚	アンケート調査による																	
商談数	265件	アンケート調査による																	
商談成約数	13件	大手小売店等																	

銀行名	大垣共立銀行										
タイトル	設備投資応援宣言！ OKB「成長分野応援プログラム」の実施										
取組み内容	<p>【当該取組みを始めるに至った経緯、動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地方自治体では地域ごとの成長戦略を策定し、「新たなフロンティア産業（成長産業）」の育成を通じて地域競争力の底上げ・産業の新陳代謝の促進などをすすめている。</li> <li>こうした地域ごとの成長戦略に歩調をあわせ、お客さまの‘ビジネスの好循環’と‘持続的な成長’を強力に後押しするため、航空宇宙・次世代自動車など、成長分野の設備投資を促す「岐阜県・愛知県の政策的制度融資」をご利用された取引先を対象にOKB「成長分野応援プログラム」(以下「本プログラム」という)を平成26年4月にスタートさせた。</li> </ul> <p>【取組みの具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本プログラムは、設備投資（新規融資）を促進し、成長産業の育成や強化を通じて「地域の成長・活性化」を図るためのオリジナルの成長分野支援策。プログラムの具体的内容は以下の通り。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="470 1037 1457 1854"> <tr> <td data-bbox="470 1037 687 1193">対象</td> <td data-bbox="687 1037 1457 1193">           当行で「成長分野向けの政策的な制度融資」( )を利用し、新たな設備投資を行う方            ( )岐阜県制度融資「成長産業強化支援資金」、愛知県制度融資「パワーアップ資金」         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1193 687 1261">プログラムの内容</td> <td data-bbox="687 1193 1457 1261">対象先は、以下のオリジナルな成長分野サポートが利用可能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1261 687 1406">金融サポート（直接支援）</td> <td data-bbox="687 1261 1457 1406">           「信用保証料」相当額の一部をキャッシュバック            ・制度融資利用時に取引先が負担する信用保証料相当額の一部を、年0.20%を上限に当行がキャッシュバックする。         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1406 687 1630">非金融サポート（側面支援）</td> <td data-bbox="687 1406 1457 1630">           ビジネスマッチングサービスにおける各種優待            ・「販路拡大」や「業務委託先の選定」などのビジネスマッチングサービスを無料で提供する。            また、当行が主催する商談会へ優先的に案内するほか、出展費用（出展料や参加費用）なども優遇する。         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1630 687 1854"></td> <td data-bbox="687 1630 1457 1854">           共立ビジネスクラブへの入会優待            ・新規入会に限り、共立ビジネスクラブ( )の初年度年会費（48,000円/年：税別）相当額をキャッシュバックする。            ( )「共立ビジネスクラブ」とは、ビジネスに役立つレポートや情報誌、経営者セミナーや経営コンサルティング等を提供する経営支援サービス。大垣共立銀行グループの株式会社共立総合研究所が運営。         </td> </tr> </table> <p>【取組みの成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サポート企業（本プログラムの適用企業） 累計 1社        該当企業は航空機部品の製造メーカー。受注拡大に伴う設備投資案件に対し、「ものづくり補助金」+「岐阜県制度融資」で資金調達をサポート。        今後も本プログラムの非金融サポート（ビジネスマッチング等）での支援を予定。</li> </ul>	対象	当行で「成長分野向けの政策的な制度融資」( )を利用し、新たな設備投資を行う方 ( )岐阜県制度融資「成長産業強化支援資金」、愛知県制度融資「パワーアップ資金」	プログラムの内容	対象先は、以下のオリジナルな成長分野サポートが利用可能	金融サポート（直接支援）	「信用保証料」相当額の一部をキャッシュバック ・制度融資利用時に取引先が負担する信用保証料相当額の一部を、年0.20%を上限に当行がキャッシュバックする。	非金融サポート（側面支援）	ビジネスマッチングサービスにおける各種優待 ・「販路拡大」や「業務委託先の選定」などのビジネスマッチングサービスを無料で提供する。 また、当行が主催する商談会へ優先的に案内するほか、出展費用（出展料や参加費用）なども優遇する。		共立ビジネスクラブへの入会優待 ・新規入会に限り、共立ビジネスクラブ( )の初年度年会費（48,000円/年：税別）相当額をキャッシュバックする。 ( )「共立ビジネスクラブ」とは、ビジネスに役立つレポートや情報誌、経営者セミナーや経営コンサルティング等を提供する経営支援サービス。大垣共立銀行グループの株式会社共立総合研究所が運営。
対象	当行で「成長分野向けの政策的な制度融資」( )を利用し、新たな設備投資を行う方 ( )岐阜県制度融資「成長産業強化支援資金」、愛知県制度融資「パワーアップ資金」										
プログラムの内容	対象先は、以下のオリジナルな成長分野サポートが利用可能										
金融サポート（直接支援）	「信用保証料」相当額の一部をキャッシュバック ・制度融資利用時に取引先が負担する信用保証料相当額の一部を、年0.20%を上限に当行がキャッシュバックする。										
非金融サポート（側面支援）	ビジネスマッチングサービスにおける各種優待 ・「販路拡大」や「業務委託先の選定」などのビジネスマッチングサービスを無料で提供する。 また、当行が主催する商談会へ優先的に案内するほか、出展費用（出展料や参加費用）なども優遇する。										
	共立ビジネスクラブへの入会優待 ・新規入会に限り、共立ビジネスクラブ( )の初年度年会費（48,000円/年：税別）相当額をキャッシュバックする。 ( )「共立ビジネスクラブ」とは、ビジネスに役立つレポートや情報誌、経営者セミナーや経営コンサルティング等を提供する経営支援サービス。大垣共立銀行グループの株式会社共立総合研究所が運営。										

銀行名	大垣共立銀行						
タイトル	「OKB企業ドック」サービスを利用した経営改善支援業務の推進						
取組み内容	<p><b>【OKB企業ドックとは】</b>  平成25年4月に開始した「企業診断書」を提供する有償サービス。  当行が保有する財務情報（CASTER システム）を活用し、決算状況をグラフ化、財務情報を用いて企業の課題を整理をする「基本診断」と、売上高や利益率を過去10期までのライフサイクル分析ができる「オプション診断」とがある。  当サービスは、当行の融資先（または融資見込先）中小企業を対象にしている。</p> <p><b>【経営改善支援業務への活用】</b>  当行では経営改善支援業務を行っているが、支援先企業に対し、経営改善への意識醸成や改善課題具体化への足がかりをつけていくことが、業務を効果的に進めるポイントとなる。  かかる経営改善支援先を対象とした業務推進、進捗を図るツールとしても、当サービスを活用している。  上記の通り、当サービスは有償が原則だが、経営改善支援先はメイン先が中心で相応の採算が保たれていること、改善期間中の費用抑制に協力していく必要性から、かかる目的で当行側から作成する場合は無償としている。</p> <p>&lt;作成数要約&gt;</p> <table border="1" data-bbox="491 1193 1430 1370"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 1193 703 1283"></th> <th data-bbox="703 1193 1066 1283">顧客依頼に拠る作成数</th> <th data-bbox="1066 1193 1430 1283">経営改善支援業務の推進目的での作成数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 1283 703 1370">サービス開始からの累計</td> <td data-bbox="703 1283 1066 1370">128 先</td> <td data-bbox="1066 1283 1430 1370">165 先</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【取組の効果】</b>  経営改善への意識醸成がなされ、支援業務の進捗が見られる先も増え、経営改善計画の策定ができた先も見られるようになった。  経営改善ツールとして一定の効果が期待できるものと評価している。</p>		顧客依頼に拠る作成数	経営改善支援業務の推進目的での作成数	サービス開始からの累計	128 先	165 先
	顧客依頼に拠る作成数	経営改善支援業務の推進目的での作成数					
サービス開始からの累計	128 先	165 先					

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	外国銀行等への行員研修派遣
取組み内容	<p><b>【動機】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外進出する（もしくは検討する）取引先企業が増加傾向にあり、地域金融機関としてそのサポート体制の強化のため、海外業務および外為業務に精通した行員を増加させる必要がある。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バンク・インターナショナル・インドネシアに研修生を派遣 期間：平成 26 年 6 月～平成 27 年 5 月（1 年間）</li> <li>・日本貿易振興機構（ジェトロ）への行員派遣 期間：平成 26 年 10 月～平成 28 年 9 月（2 年間）</li> <li>・部店長の海外研修派遣（東南アジア） 派遣時期：平成 26 年 9 月 6 名 平成 26 年 11 月 1 名</li> </ul> <p><b>【取引先にとっての効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア派遣者については現在、本部専担部署、外為店にて顧客の海外進出サポート業務に従事している。</li> <li>・部店長については、取引先の海外進出等案件に積極的に関与することで、経営者の良き相談相手となるべく努めている。</li> </ul>

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	命名権（ネーミングライツ）取得による地域スポーツ振興への貢献
取組み内容	<p><b>【取組み内容】</b></p> <p>平成 27 年 2 月、地域の体操クラブ（NPO 法人）が体操専用体育館を購入する際に資金面で援助。</p> <p>選手の育成、体育館の維持管理のためには、相応のコストがかかることから、体操クラブから当行に対して命名権（ネーミングライツ）という形態で資金援助の申し出があり、平成 27 年 5 月、体操クラブの「チーム名」と「体育館名」の命名権を取得し、それぞれを「大垣共立銀行 OKB 体操クラブ」、「OKB 体操アリーナ」とした。</p> <p>当行から体操クラブに支払われる命名権料は、選手の育成や体育館の維持管理に活用され、当行としても広告宣伝効果が期待できるため、双方にとってメリットのある取組みとなっている。</p> <p>平成 27 年 5 月 31 日には、体育館のオープニングセレモニーが開催され、体操関係者だけでなく、多くの地域住民にご来場いただいた。</p> <p>命名権取得、ならびに体育館オープンの記事は地元メディアにも取上げられ、体操クラブの会員数増加に繋がっている。</p> <p>OKB 体操アリーナは東海地区で唯一の体操専用体育館であり、体操設備も充実しているため、地元岐阜県における新体操競技、体操競技のレベルアップが期待できる。</p>

【体育館 外観】



【体育館 内部】



銀行名	大垣共立銀行
タイトル	「OKBストリート」を起点とした地元商店街の活性化策の実施
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行は、地域金融機関として、地元と一体となった商店街活性化への取り組みをすすめている。</li> <li>・ 地元の大垣市内にある大垣郭町商店街振興組合をはじめ、大垣市、大垣まちづくり株式会社、総務省（ ）等と広く連携し、当行本店とJR大垣駅を結ぶ通りに位置する大垣郭町商店街のアーケードに「OKBストリート」の愛称を命名。これを起点として、商店街活性化に向けた各種取組みを展開。</li> <li>・ これらの取組みを通して、地域金融機関として、大垣らしい魅力ある町づくりに継続的に貢献。</li> </ul> <p>（ ）総務省・耐災害ICT研究開発の成果活用  ...情報通信ネットワークの耐災害強化のための研究開発（大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発）</p> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 愛称の命名 大垣郭町商店街のアーケードに「OKBストリート」の愛称を命名。</li> <li>・ ストリートサイン・ストリートフラッグの設置 OKBストリートを視覚に訴え、商店街の認知度アップを図るべく、アーケードにストリートサインとストリートフラッグを設置。</li> <li>・ ベンチの設置 心地良く滞在できる商店街づくりの一環として、デザイン性に優れたベンチを設置。</li> <li>・ 防災・防犯灯の設置 安心安全な商店街の一助とすべく、LEDライトや防犯カメラ等を設置。</li> <li>・ 各種イベントの実施（主な実施イベントを記載）  地元メディアの情報発信力・番組制作力の活用  大垣郭町商店街と地元ラジオ局をマッチング。大垣で行われる祭りにタレントを招致し、ステージイベントやラジオ番組の公開収録を実施。  「OKBストリート」誕生1周年記念企画の実施  「OKBストリート」誕生1周年を記念して、地元大学生をはじめとした学生の協力を得て、商店街の一角でキャンドルアート及びハンドベルの演奏を実施。  また、併せて商店街アーケードのイルミネーションを実施。</li> <li>・ OKBストリートジャーナルの発刊 大垣郭町商店街や各商店の魅力を地域住民へ発信することを目的に、情報誌「OKBストリートジャーナル」を年3回程度発行。</li> </ul> <p><b>【取組みにおける効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ストリートサイン・ストリートフラッグの設置および、各種イベントなどがメディアで取り上げられることによる商店街の認知度アップ。</li> <li>・ まちなみとの調和に配慮したベンチの設置により、くつろぎ空間の創出。また防災・防犯灯設置により安心安全なまちづくりに貢献。</li> <li>・ OKBストリートジャーナルによる情報発信を通じて、商店街の賑わいを創出。</li> <li>・ 「商店街活性化」に対する関係者の意識の変革。</li> </ul>



銀行名	大垣共立銀行								
タイトル	「OKB森林共和国における恵みの森林づくり協定」の締結								
取組み内容	<p>【締結者】 岐阜県、揖斐川町、OKB大垣共立銀行</p> <p>【締結日】 平成27年5月12日（火）</p> <p>【目的】 揖斐川町のスキー場跡地を植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより「恵みの森林づくり」に貢献するとともに地域社会との交流を図る。</p> <p>【内容】</p> <table border="1" data-bbox="496 898 1444 1205"> <tr> <td>名称</td> <td>OKB森林共和国</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>岐阜県揖斐川町日坂 1509-15 揖斐高原スキー場ゲレンデ跡地</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>2ヘクタール</td> </tr> <tr> <td>活動</td> <td>・カエデ、クリ、ヤマザクラなどの植樹・保育（約250本） ・地域内外の誰もが参加でき、森林に触れられる環境の整備</td> </tr> </table> <p>6月27日（土）に式典を実施及び植樹活動を行い、地域の参加者との交流を図りました。</p> <p>【協定期間】 平成27年5月12日～平成32年3月31日</p>	名称	OKB森林共和国	所在地	岐阜県揖斐川町日坂 1509-15 揖斐高原スキー場ゲレンデ跡地	面積	2ヘクタール	活動	・カエデ、クリ、ヤマザクラなどの植樹・保育（約250本） ・地域内外の誰もが参加でき、森林に触れられる環境の整備
名称	OKB森林共和国								
所在地	岐阜県揖斐川町日坂 1509-15 揖斐高原スキー場ゲレンデ跡地								
面積	2ヘクタール								
活動	・カエデ、クリ、ヤマザクラなどの植樹・保育（約250本） ・地域内外の誰もが参加でき、森林に触れられる環境の整備								

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	岐阜県との「移住定住促進に関する協定」の締結
取組み内容	<p><b>【締結者】</b> 岐阜県、O K B大垣共立銀行</p> <p><b>【締結日】</b> 平成 27 年 6 月 5 日（金）</p> <p><b>【目的】</b> 互いの人的資源などを活用して相互に幅広い連携・協力関係を深め、岐阜県への移住者と定住者とのことで岐阜県の地域振興に寄与する。</p> <p><b>【内容】</b> 岐阜県への移住促進のための県外における P R 活動 岐阜県への移住促進のための県外における相談体制の構築 岐阜県への移住および定住促進のための生活に関する支援 岐阜県への移住および定住促進のための仕事に関する支援 その他、岐阜県への移住および定住促進に資する企画・活動など</p> <p><b>【協定期間】</b> 平成 27 年 6 月 5 日～平成 32 年 3 月 31 日</p> <p><b>【第 1 回目の活動】</b> 平成 27 年 6 月 9 日（火） 「清流の国ぎふ暮らしセミナー」 開催</p>

銀行名	大垣共立銀行																																												
タイトル	地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト																																												
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元特産品生産業者の販路拡大等の支援策として、通販カタログを利用したスキームを検討し、当行を含む地方銀行6行とリッキービジネスソリューション(株)（通販カタログ運営会社）が共同で、「地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト」を発足させた。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト参加銀行取引先企業の商品を集めた通販カタログを制作するべく、参加銀行が掲載を希望する企業を通販カタログ運営会社に紹介する。</li> <li>・上記紹介にて制作された通販カタログ「地方からの贈り物」を参加銀行の営業店舗内に設置する。</li> </ul> <p>&lt; 成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="453 1032 1430 1576"> <thead> <tr> <th>カタログ</th> <th>申込期間</th> <th>参加行</th> <th>掲載商品数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vol.1</td> <td>H22.11.29～H23.5.20</td> <td>6行</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>Vol.2</td> <td>H23.5.23～H23.11.30</td> <td>7行</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>Vol.3</td> <td>H23.11.28～H24.5.31</td> <td>10行</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>Vol.4</td> <td>H24.6.1～H24.11.30</td> <td>11行</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>Vol.5</td> <td>H24.12.1～H25.5.31</td> <td>11行</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>Vol.6</td> <td>H25.6.1～H25.11.30</td> <td>12行</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>Vol.7</td> <td>H25.12.1～H26.5.31</td> <td>12行</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>Vol.8</td> <td>H26.6.1～H26.11.30</td> <td>12行</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>Vol.9</td> <td>H26.12.1～H27.5.31</td> <td>14行</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>Vol.10</td> <td>H27.6.1～H27.11.30</td> <td>15行</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も継続発行予定です。</p> <p><b>【取組み効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年11月の通販カタログ「地方からの贈り物」Vol.1の開始以降、参加銀行も着実に増え、本通販カタログがより多くの地域に設置されている。</li> <li>・上記により、地域特産品の全国への知名度向上と新たな販路の拡大が見込まれるものとする。</li> </ul>	カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数	Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6行	231	Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7行	168	Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10行	262	Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11行	309	Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11行	347	Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12行	339	Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12行	343	Vol.8	H26.6.1～H26.11.30	12行	351	Vol.9	H26.12.1～H27.5.31	14行	386	Vol.10	H27.6.1～H27.11.30	15行	396
カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数																																										
Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6行	231																																										
Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7行	168																																										
Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10行	262																																										
Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11行	309																																										
Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11行	347																																										
Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12行	339																																										
Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12行	343																																										
Vol.8	H26.6.1～H26.11.30	12行	351																																										
Vol.9	H26.12.1～H27.5.31	14行	386																																										
Vol.10	H27.6.1～H27.11.30	15行	396																																										

銀行名	大垣共立銀行															
タイトル	防災のための小冊子『おうちできちんとぼうさい』発行															
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行は平成24年9月、東日本大震災をきっかけに開発した、「手のひら認証ATM『ピピット』」を全国で初めて導入。平成25年7月には大規模地震が発生した場合に自動で普通預金に切り替わる「震災対策定期預金『手のひら定期』」の取り扱いを開始するなど、ピピットのテーマソングとともに、地域に“災害時の安心と安全”をお届けする取り組みを強化。</li> <li>・本冊子はこうした取り組みを背景に、家族で「防災」について話し合う機会を提供し、地震などの災害に家族一緒になって備えていただこうとの思いから企画。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「エルズプロジェクト（1）」が企画し、「大垣女子短期大学」の協力（2）を得て制作。 <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）平成20年3月3日に誕生した、女性による女性のためのプロジェクトチーム「女性応援プロジェクト」の愛称。</li> <li>（2）大垣共立銀行と大垣女子短期大学は平成25年11月に、子育てなど女性を応援する取り組みを目的として、「連携に関する協定書」を締結。</li> </ul> </li> <li>・全編にマンガを使用することで、子どもから大人までが気軽に読め、分かりやすい構成で作成。</li> <li>・主な掲載内容（形態 縦 210mm×横 210mm 14 ページ） <ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害の解説および備え</li> <li>非常用持ち出し品の種類</li> <li>災害用伝言ダイヤルの利用方法</li> </ul> </li> <li>・発行日 平成26年10月20日（月）</li> <li>・当行店頭で配布中(ローンプラザ・代理店含む)</li> </ul> <p>&lt; 成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="454 1563 1332 1809"> <tr> <td>26年10月31日</td> <td>寄贈 10,000冊</td> <td>大垣市内小学校 22校</td> </tr> <tr> <td>26年12月9日</td> <td>寄贈 2,100冊</td> <td>海津市内小学校 10校</td> </tr> <tr> <td>27年3月17日</td> <td>寄贈 21,000冊</td> <td>岐阜県内小学校 389校</td> </tr> <tr> <td>27年3月20日</td> <td>寄贈 4,000冊</td> <td>春日井市内小学校 38校</td> </tr> <tr> <td>27年4月6日</td> <td>寄贈 4,100冊</td> <td>長久手市内小学校 6校</td> </tr> </table> <p><b>【取組み効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県、春日井市への寄贈は、一部内容を各自治体の意向に沿って「岐阜県版」「春日井市版」として発行し、地域の防災等に協力。</li> <li>・各家庭等で防災に対する意識の向上に一定の成果があるものと思料。</li> </ul>	26年10月31日	寄贈 10,000冊	大垣市内小学校 22校	26年12月9日	寄贈 2,100冊	海津市内小学校 10校	27年3月17日	寄贈 21,000冊	岐阜県内小学校 389校	27年3月20日	寄贈 4,000冊	春日井市内小学校 38校	27年4月6日	寄贈 4,100冊	長久手市内小学校 6校
26年10月31日	寄贈 10,000冊	大垣市内小学校 22校														
26年12月9日	寄贈 2,100冊	海津市内小学校 10校														
27年3月17日	寄贈 21,000冊	岐阜県内小学校 389校														
27年3月20日	寄贈 4,000冊	春日井市内小学校 38校														
27年4月6日	寄贈 4,100冊	長久手市内小学校 6校														